

## 障害者基本計画 関連成果目標

平成29年9月25日

## 5. 自立した生活の支援・意思決定支援の推進

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値 (直近の値)	目標値
相談支援体制の構築	障害者等に対する相談支援の実施状況	相談支援事業の利用者数	計画相談支援：11.1万人 (平成29年2月)	(新たな障害福祉計画の状況も踏まえ今後検討)
		障害児相談支援：2.8万人 (平成29年2月)	障害児相談支援：2.8万人 (平成29年2月)	(新たな障害福祉計画の状況も踏まえ今後検討)
	発達障害の支援体制の整備状況	難病相談支援センターにおける相談件数	119,721件 (平成27年度)	前年度比増 (～平成34年度)
地域移行支援、在宅サービス等の充実	福祉施設入所者の地域移行の状況	発達障害者支援地域協議会を設置している都道府県等の割合 (注)平成28年度までは発達障害者支援体制整備検討委員会	87% (平成28年度)	100% (平成34年度)
		福祉施設入所者の地域生活への移行者数 (累計)	4.1万人 (平成17～27年度)	5.5万人 (平成17～32年度)
	円滑な地域生活に向けた支援の実施状況	共同生活援助のサービス見込量	10.8万人 (平成29年2月)	(新たな障害福祉計画の状況も踏まえ今後検討)
		自立生活援助のサービス見込量	— (注)来年度から開始される新事業のため、現時点では現状値を算出不可	(新たな障害福祉計画の状況も踏まえ今後検討)
		訪問系サービスの利用時間数	5,425,635時間 (平成28年度)	(新たな障害福祉計画の状況も踏まえ今後検討)

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値 (直近の値)	目標値
障害のある子供に対する支援の充実	障害のある子供に対する支援の実施状況	自立訓練（機能訓練・生活訓練）のサービス見込量	1.6 万人 (平成 29 年 2 月)	(新たな障害福祉計画の状況も踏まえ今後検討)
		短期入所のサービス見込量	302, 391 人日 (平成 28 年度)	(新たな障害福祉計画の状況も踏まえ今後検討)
		円滑な地域生活に向けた支援体制の整備状況	20 市町村 2 圏域 (平成 28 年 9 月)	全ての地域 (平成 32 年度) (注) 各市町村又は各障害福祉圏域に少なくとも一つ整備
		精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業を実施する地方公共団体の数	— (注) 今年度から開始された新事業のため、現時点では現状値を算出不可	前年度比増 (～平成 34 年度)
障害のある子供に対する支援の実施状況	障害のある子供に対する支援の実施状況	児童発達支援事業等を行う事業所数 (注) 児童福祉法等に基づくもの	児童発達支援：3, 931 事業所 (平成 28 年 3 月)	(新たな障害福祉計画の状況も踏まえ今後検討)
			医療型児童発達支援： 99 事業所 (平成 28 年 3 月)	
			放課後等デイサービス： 7, 835 事業所 (平成 28 年 3 月)	
			保育所等訪問支援： 412 事業所 (平成 28 年 3 月)	

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
福祉用具その他アクセシビリティの向上に資する機器の普及促進・研究開発及び身体障害者	重症心身障害児に対する支援の実施状況	重症心身障害児を対象に児童発達支援事業等を行う事業所数 (注)児童福祉法等に基づくもの	児童発達支援センター： 505 事業所 (平成 28 年 3 月)	
			障害児入所施設：376 事業所 (平成 28 年 3 月)	
	発達障害者の支援体制の整備状況	発達障害者支援センターを複数設置する都道府県等の割合	児童発達支援：237 事業所 (平成 28 年度)	(新たな障害福祉計画の状況も踏まえ今後検討) (注)原則として各市町村に少なくとも1か所以上を想定（平成 32 年度）
			医療型児童発達支援： 55 事業所 (平成 28 年度)	
			放課後等デイサービス： 720 事業所 (平成 28 年度)	
	発達障害に対する医療関係者の理解促進に向けた取組状況	かかりつけ医等発達障害対応力向上研修を実施している都道府県等の割合	19% (平成 28 年度)	100% (平成 34 年度)
	障害者のアクセシビリティの向上に資する機器の製品化に向けた状況	障害者自立支援機器等開発促進事業の開発助成を経て製品化された機器数(累計) (注)助成から製品化まで数年間を要するものが多い	15% (平成 28 年度)	100% (平成 34 年度)
			27 件 (平成 28 年度)	84 件 (平成 30 年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値 (直近の値)	目標値
補助犬の育成等		課題解決型福祉用具実用化 開発支援事業による助成事 業の終了後3年経過時の市 場製品化率	50% (平成28年度まで)	50%以上 (～平成34年度)

## 6. 保健・医療の推進

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値 (直近の値)	目標値
精神保健・医療の適切な提供等	精神病院における長期入院の状況	精神病床における1年以上の長期入院患者数	約18.5万人 (平成26年度)	14.6～15.7万人 (平成32年度)
	精神保健観察の対象者の社会復帰の状況	精神保健観察事件年間取扱い数に占める処遇終了決定 <sup>(注)</sup> を受けた者の数及び期間満了者数の割合 (注) 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律法56条第1項第2号に基づく保護観察所長の申立てによる処遇終了決定に限る	22.7% (平成28年度)	前年度比増 (～平成34年度)
	精神障害者の地域移行に向けた支援の実施状況	地域移行支援のサービス見込量	0.05万人 (平成29年2月)	(新たな障害福祉計画の状況も踏まえ今後検討)
		地域定着支援のサービス見込量	0.3万人 (平成29年2月)	(新たな障害福祉計画の状況も踏まえ今後検討)
		地域移行・地域生活支援事業を実施する地方公共団体の数	アウトリーチ事業：3団体 (平成27年度)	前年度比増 (～平成34年度)
			ピアサポート活用事業：25団体 (平成27年度)	前年度比増 (～平成34年度)
		精神障害者地域移行・地域定着支援事業を実施する地方	協議会の設置：28団体 (平成27年度)	前年度比増 (～平成34年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値 (直近の値)	目標値
		公共団体の数	研修の実施：16 団体 (平成 27 年度)	前年度比増 (～平成 34 年度)
		精神障害にも対応した地域 包括ケアシステム構築推進 事業を実施する地方公共団 体の数	— (注)今年度から開始された新事 業のため、現時点では現状値を 算出不可	前年度比増 (～平成 34 年度)
		精神保健・医療を提供す る体制の整備状況	581 か所 (平成 28 年度) (注) 6 都県では「人口 100 万人当 たり 2～3 か所以上」の水準に 未達	各都道府県で人口 100 万人 当たり 2～3 か所以上 (平成 30 年度)
		心の健康づくり対策の実 施状況	59.7% (平成 27 年度)	(第 13 次労働災害防止計画 (本年度中に策定予定)を踏 まえ今後検討)
		心の健康づくりに関する 情報発信の状況	294,007 件 (平成 27 年度)	前年度比増 (～平成 34 年度)
保健・医療の充実等	障害者に対する医療の提 供状況	ウェブサイト「みんなのメン タルヘルス」のアクセス件数	25,877 人日 (平成 28 年度)	(新たな障害福祉計画の状 況も踏まえ今後検討)
		医療型短期入所のサービ ス見込量	305 か所 (平成 28 年 4 月)	(新たな障害福祉計画の状 況も踏まえ今後検討)
		精神障害にも対応した地域 包括ケアシステム構築推進 事業を実施する地方公共団 体の数 (再掲)	— (注)今年度から開始された新事 業のため、現時点では現状値を 算出不可	前年度比増 (～平成 34 年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値 (直近の値)	目標値
保健・医療の向上に資する研究開発等の推進	障害者の地域移行に向けた支援の実施状況	地域移行・地域生活支援事業を実施する地方公共団体の数 (再掲)	アウトリーチ事業：3 団体 (平成 27 年度) ピアサポート活用事業： 25 団体 (平成 27 年度)	前年度比増 (～平成 34 年度)  前年度比増 (～平成 34 年度)
	福祉施設における歯科口腔保健の推進に向けた取り組み状況	障害者支援施設及び障害児入所施設における定期的な歯科検診の実施率	62.9% (平成 28 年度)	90% (平成 34 年度)
	難病患者等に対する相談支援の実施状況	難病相談支援センターにおける相談件数	119,721 件 (平成 27 年度)	前年度比増 (～平成 34 年度)
	医薬品等の研究開発の状況	治験の届出数	645 件 (平成 28 年度)	前年度比増 (～平成 34 年度)
		新規薬剤の薬事承認や既存薬剤の適応拡大の件数 (注) 筋萎縮性側索硬化症(ALS)、遠位型ミオパチー等	3 件 (平成 28 年度末)	11 件以上 (平成 32 年頃)
医療機器等の研究開発の状況		国際規準に適合したバイオ医薬品製造技術の利用件数	9 件 (平成 28 年度)	20 件 (平成 30 年度)
		再生医療等安全性確保法に基づく再生医療等提供計画の届出件数 (注) 臨床研究に限る	116 件 (平成 28 年度)	前年度比増 (～平成 34 年度)
		革新的な医療機器・システムの実用化の件数	0 件 (平成 28 年度)	5 件 (平成 32 年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値 (直近の値)	目標値
	医薬品等の研究開発に対する支援の実施状況	R S戦略相談の実施件数 (注) R S戦略相談: レギュラトリーサイエンス戦略相談	100 件 (平成 28 年度)	前年度比増 (～平成 34 年度)
		再生医療等製品評価手法開発事業の対象品目の薬事申請件数	0 件 (平成 28 年度)	3 件 (平成 30 年度)
保健・医療を支える人材の育成・確保	地域における保健・医療人材の育成に向けた体制の整備状況	地域保健従事者現任教育推進事業を実施する地方公共団体の数	111 団体 (平成 28 年度)	前年度比増 (～平成 34 年度)
難病に関する保健・医療施策の推進	難病に関する医療費助成の状況	特定医療費受給者証の所持者数	943, 460 人 (平成 27 年度)	前年度比増 (～平成 34 年度)
	難病患者等に対する相談支援の実施状況	難病相談支援センターにおける相談件数 (再掲)	119, 721 件 (平成 27 年度)	前年度比増 (～平成 34 年度)
	難病に関する医薬品等の研究開発の状況	新規薬剤の薬事承認や既存薬剤の適応拡大の件数 (再掲) (注) 筋萎縮性側索硬化症(ALS)、遠位型ミオパチー等	3 件 (平成 28 年度末)	11 件以上 (平成 32 年頃)
	難病に関する医療を提供する体制の整備状況	都道府県における難病医療拠点病院の設置数	119 施設 (平成 27 年度)	前年度比増 (～平成 34 年度)
障害の原因となる疾病等の予防・治療	疾病等の患者に対する支援の実施状況	地域移行・地域生活支援事業(アウトルーチ事業)を実施する地方公共団体の数 (再掲)	3 団体 (平成 27 年度)	前年度比増 (～平成 34 年度)



目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
		精神障害にも対応した地域 包括ケアシステム構築推進 事業を実施する地方公共団 体の数（再掲）	— (注)今年度から開始された新事 業のため、現時点では現状値を 算出不可	前年度比増 (～平成34年度)